

「神戸外大を去るにあたって」

田中 敏彦

1. 二つの転回—「社会学的転回」と「アジア的転回」

私は日本ではフランス語フランス文学科で教育を受けましたので、フランス語学・フランス文学・フランス哲学を同時並行的に、そのどれかを専攻するのではなく、研究することができました（哲学科ではドイツ哲学が中心で独文科はゲーテやカフカなどの文学を研究する分業があったのですが、仏文科はパスカルもサルトルも研究してもよいということになっていました）。卒論と修論はそれぞれパスカルとサルトルという哲学者を対象にしましたが、フランス語学にも興味を持ち続け、論文 6「零冠詞は存在するか？」は、冠詞がつかない場合も「零冠詞」と呼ぶべき何らかの規則性があるのか否かというフランス語学の難問に挑戦したもので、解決策をついに見つけたと興奮したことをよく覚えています（学会での反応はかなり冷ややかで、落ち込んだことも覚えています）。それから論文 12「誤訳を考える」は、内藤濯訳『星の王子さま』のキツネと王子様の対話の場面である第 21 章は誤訳が集中しているので、誤訳を指摘すると同時に誤訳の理由を検討する、文学と語学の中間領域の仕事です。

語学を専攻する人と文学を専攻する人は、人間のタイプが異なっていて仏文科の中で互いが没交渉であるという傾向がありましたが、私は今でもこの区別はおかしいと思っています（私の大学時代の恩師は音声学者・言語学者であるとともにレヴィ＝ストロースの『野生の思考』の名訳でも知られる故大橋保夫先生で、狭い専攻領域に拘らない学風は大橋先生の影響だと思います）。

ただし近代は専門分化の時代ですから、その後も哲学から社会学さらに韓国学へと間口をどんどん広げていって専門を限定しない私のようなタイプの研究者は、「何がご専門ですか」という質問には今でも口ごもって、「お医者さんには専門医と、田舎のお医者さんのようにすべての病気に対応する一般医の両方がありますね。私は田舎のお医者さんのようなものですかね。」と煙にまくことしかできません。もっとも、近代の専門分化によって、かえって総体としての現実が見失われる危険があり、専門分化の手前で現実に取り組むことが、脱近代（現代および未来）の哲学には求められていると思います。「専門家にな

るな。いつも素人であれ。」という名言は、野口体操で知られる野口三千三氏の『原始生命体としての人間』で見つけて以来、私の指針になっています。

その後フランス留学中はもっぱらフランス近・現代哲学（とりわけベルクソンとドゥルーズ）の研究に没頭しておりました。1980年代初めのパリはフランス文化の最後の打ち上げ花火の時代で、歴史家フェルナン・ブローデル、文化人類学者レヴィ＝ストロース、精神分析のジャック・ラカンなど「恐竜」のような人々がまだ生きていましたし、火曜日の午前中はドゥルーズの講義、水曜日の夕方はフーコーの講義、土曜日にはミシェル・セールの講義を聴くという夢のような生活ができたのです。しかし私はあまりに華やかな哲学者の競演に心を奪われて地道に自分の研究を追求することを怠っていたと思います。

1987年日本に帰国して神戸外大に就職して以後は、フランスの流行思想と日本の現実との間のギャップに悩みました。ドゥルーズの哲学をできるだけ噛み砕いて学生に説明しようとしても、うまく伝わらないもどかしさをたえず感じていました。それは、欧米の哲学は欧米の現実と取り組むなかから生まれてきたもので、それを直輸入しても日本の現実にはぴったり対応していないのだから当然のことだと気がつきました。日本の現実と格闘するなかでドゥルーズを参考にしたりフーコーを手がかりにして考えるのならいいのですが、どうしても現実との格闘が欠如したままで、流行思想の直輸入になりがちなのです。

そのことを痛感したのは1995年に起きたオウム真理教事件です。私はこの事件を前にしてまったく無力で、それまで学んできた私の知識ではどう考えていいのか途方に暮れるほかなかったのです。オウム真理教という日本的現実を前にしてもっとも深く考察を加えていたのは、大澤真幸氏の『虚構の時代の果て』だと思います。この本がきっかけの一つになって、私の守備範囲を哲学プロパーから社会学（とりわけ見田宗介氏と大澤真幸氏の比較社会学）へと拡張していくことになりました（「社会学的転回」）。欧米の思想から出発するのではなく、目の前の現実から出発するというのが、哲学に比べると社会学では自然にできるので、哲学の陥りがちな本末転倒を避けることができるのではないかと思います。比較社会学というのは、原始社会・文明社会・近代社会・現代社会・未来社会という社会類型との関係ですべてを考察する立場です。時間の問題というと哲学なら、アリストテレスの時間論がどうの、カントの時間論がこうの、という風に論じていくのですが、社会類型との関係で論じていくと時間の問題がかなり明快に解明できることを示したのが真木悠介（＝見田宗介）氏の『時間の比較社会学』です。この立場から哲学を考えると「比較哲学」を構想することもできます。論文17「インディアンは必ず勝つ―『アバター』の

比較社会論的考察」が今のところその構想の荒削りなスケッチです。

さらに 1999 年に偶然、韓国の映画監督イム・グォンテクの映画を三本続けて見たことがきっかけで朝鮮半島を発見し、とりわけ韓国の研究にのめり込んでいくことになりました（「アジア的転回」）。『風の丘を越えて』・『太白山脈』・『祝祭』はイム・グォンテクの円熟期の傑作ですが、私が驚いたのは、これほどの傑作を生み出す隣国について私はほとんど何も知らないということでした。つまりそれまでの私の視野は日本と欧米という軸で限られていて、アジアがまるで欠落していたということです。日本の近代を知るためには朝鮮半島との関わりを知る必要があります。また東アジアにおける未来を展望するためにも朝鮮半島の歴史と社会を知る必要があります。こうした観点から朝鮮半島と日本の関係を軸に日本の近代史を問い直すという一連の仕事を始めました（論文 11 「なぜ漱石は『満韓ところどころ』を中断したのか？」・論文 13 「福沢諭吉の『脱亜論』をめぐる」・論文 14 「漱石の大連講演『物の関係と三様の人間』について」・論文 15 「『征韓論』再考」・論文 16 「韓流ブームの底流―「脱亜入欧」からの脱却」）。

たとえば、サンフランシスコ体制と呼ぶべき戦後日本の体制は 1952 年のサンフランシスコ講和条約と日米安保条約によって形成されましたが、それは 1950 年から 1953 年までつづく朝鮮戦争の真っ最中の出来事でした。サンフランシスコ体制の形成が朝鮮戦争によって触発されたとすれば、今現在南北首脳会談（2018 年 4 月 27 日）や米朝首脳会談（5 月 12 日）によって朝鮮戦争の終結に向かって、つまりサンフランシスコ体制の解体に向かって歴史が動き始めているのではないのでしょうか。この問題は後で最終講義の内容に触れるときにもう一度取り上げたいと思います。

このように社会学的転回とアジア的転回という二度の転回によって私の研究は大きく変化してきましたが、フランス学科あるいは仏語仏文科のような枠組みではおそらくこのような自由は許されなかったでしょう。この点大目に見ていただいた神戸外大の同僚諸氏の寛容には感謝をしています。

2. 最終講義「外大を去る前に言っておきたい二、三のこと」の概略

2018 年 3 月 8 日嵐の夜に最終講義を行いました。「言っておきたい二、三のこと」というのは、①「米国を曇りのない目で見つめること」、②「対米従属の現実から目を背けないこと」、③「将来を見晴るかすこと」でした。以下簡単に要約しておきたいと思います。

2.1 「米国を曇りのない目で見つめること」

朝鮮半島への関心を深めるとともに、すぐに気がついたことは、東アジアにおける米国の存在の大きさです。竹島の問題であれ、尖閣諸島の問題であれ、日韓や日中の二国間関係の中では解くことができないのです。日本の領土問題の鍵は米国の東アジア戦略にある。私は米国はいかなる国であるかを研究する必要を痛感するようになりました。

日本は世界に冠たる親米国家で、70%ぐらいの人が米国に親近感を抱いています。日本のマスコミ（テレビと新聞）は基本的に「日米基軸論」のフィルターがかかっているのです。その影響をうけている大部分の日本人はおのずから親米的になり、米国の見方で洗脳されているのです。「曇りのない目」と言ったのは、「マスコミのフィルターによって曇った目」という意味に他なりません。私はテレビのニュースを見ているとまるで「逆さめがね」をかけて見ているような気がします。たとえば、オバマ大統領が誕生したとき、米国でも日本でも彼を賞賛する声であふれかえっていました。二期にわたるブッシュ政権の後で、ようやく本来の米国が戻ってきたかのようにオバマ大統領は歓迎されました。しかし実際は貧富の格差はさらに拡大し、アメリカの軍事的介入に変化はありませんでした。私は藤永茂氏がブログ『私の「闇の奥」』で大統領になる前からオバマを批判されているのを読んでいたので、「オバマフィーバー」に罹ることはありませんでした。彼が去った今では「希代のコンマン（詐欺師）」という藤永茂氏の評価を否定することは困難でしょう。

大方の予想を裏切ってトランプ大統領が誕生して以来、米国でも日本でも彼は猛烈な批判にされられています。しかしなぜ、オバマ大統領の場合とまったく反対に、これほど彼は日米のマスコミからたたかれ続けているのか？それはトランプ大統領が、オバマがそうであったように米国を支配する軍産複合体・ウォール街の金融資本・多国籍企業などの傀儡ではなく、彼自身の巨万の富によって大統領選を勝ち抜いた男であり、広告料を通じて米国の支配勢力のプロパガンダ機関であるマスコミがこぞって彼に襲いかかっているからです。日本のマスコミは基本的に米国のマスコミの下請け機関で、電通という巨大広告企業によって牛耳られていますから、マスコミだけから情報を得ては米国の都合のよいプロパガンダに洗脳されてしまいます。

幸いインターネットで、藤永茂氏の『私の「闇の奥」』以外にも、無名氏の主宰する『マスコミに載らない海外記事』や岩上安身氏の『IWJ』など、プロパガンダ抜きで現実に肉薄するサイトを見つけることができます。インターネットの普及で紙の新聞が売れなくなり、その分広告料依存が増大したのが、新聞が独立性を失った理由でしょう。インターネットは今のところ現実を「曇り

のない目で見つめる」ための不可欠の道具になっています。インターネットを駆使できるかどうか、優れたサイトを選択することができるかどうか、が決定的に重要になっています。ちなみに『マスコミに載らない海外記事』でいち早く翻訳される Paul Craig Roberts 氏のブログは米国の現実の姿を「曇りない目で見つめる」ためにきわめて重要で、世界中の言語に翻訳されて読まれています。

曇りのない目で見れば、米国は先住民族の大虐殺の上に成立した国家であり、そのインディアン戦争の延長上に米西戦争を始めとする海外での戦争に次ぐ戦争をし続けています。海外に約八〇〇の基地を有する史上最強の帝国です。米国の最大のビジネスは戦争であり、最大の多国籍企業は軍産複合体です。そのことを納得させる一番よい事例は、9・11 同時多発テロが米国の自作自演であったという事実でしょう。私も「まさか」という思いが始めはありましたが、関連書籍や YouTube のおびただしい動画などを読んだり見たりした結果、米国の inside job だと断言してよいと思うようになりました。邦語文献では参議院議員藤田幸久編著の『9. 11 テロ疑惑国会迫及』（2009・クラブハウス）や菊川征司『9・11 テロの超不都合な真実』（2008・徳間書店）などを、また米国における文献としては 9. 11 の真相追究の第一人者 David Ray Griffin 氏の『9.11 ten years later when state crimes against democracy succeed』（2011・OLIVE BRANCH PRESS【Kindle 版】）や『The New Pearl Harbor revisited』（2008・OLIVE BRANCH PRESS【Kindle 版】）を挙げておきます。

世界貿易センターの第一棟も第二棟も爆弾を要所に仕掛けて爆破する「制御解体」であることは明白で、飛行機が衝突さえしていないのに崩れ落ちた第七棟も言うまでもありません。いまだに突入した旅客機の搭乗者リストは公開されてないばかりか、事件後 48 時間で FBI が公表したハイジャックして飛行機もろとも自爆した 19 人のリスト（そのうち 15 人がサウジアラビア国籍）のなかで 6 人が生存していることが明らかになる、ビン・ラディンが関与したという証拠はないことを FBI 自身が認めているなど、不可解な点を挙げればきりがありません。

ソ連の崩壊で縮小を余儀なくされていた軍産複合体は、9・11 をきっかけにして「テロとの戦争 War on terrorism」という新しい口実を手に入れ、アフガニスタン戦争、イラク戦争、さらにリビアやシリアへの戦争に乗り出して行きます。「誰が得をしたのか？」を考えれば、この映画のシナリオに沿って演じられた（かのような）出来事を計画し実行した人たちの見当がつかます。それは「陰謀論」という非難がすぐ飛んできそうですが、「陰謀論」というのは、ケネディ大統領が暗殺されたときに、公式説明であるオスワルド単独犯行説以外の説を否定し排除するために CIA がキャンペーンを張ったのが起源になってい

るそうです。

つまり米国（より正確に言うと軍産複合体を中心とする米国の支配層、いわゆる Deep state）は、9・11 同時多発テロのごとき大事件をでっち上げて強引に歴史の流れを変えることも辞さない国家であるということです。20 世紀は「米国の世紀」、「パクス・アメリカナ」という米国覇権の時代でした。21 世紀にも米国が覇権を握り続けるためにこそ、9.11 が起されたのでした。2017 年 7 月 13 日に次のようなニュースが流れました。「79 歳の元 CIA 工作員マルコム・ハワードはニュージャージーにある病院から金曜日に解放された後で、一連の驚くべき主張を行い、余命数週間だと語った。ハワード氏によれば、彼は世界貿易センター第七ビル、9・11 に 3 番目に破壊されたビルの「制御解体」に関わっていた。」(<http://yournewswire.com/cia-911-wtc7/>) 彼はその作戦の名前を「新世紀 New Century」だと明かしたのです。・13, july, 2017)

2.2 「対米従属の現実から目を背けないこと」

米軍の海外基地で最大のものは日本にあります。沖縄にあるのではなく、日本全体が米軍基地になりうるのです（「全土基地方式」）。オスプレイがどこに墜落しても日本側が調査することはできません。米軍の財産は日本中どこであれ日本が手出しはできないからです。第二次世界大戦の敗戦国であるドイツにもイタリアにも米軍基地はありますが、粘り強い交渉の結果、イタリアでもドイツでも米軍基地に国内法を適用していますし、政府や自治体が立ち入る権利を持っているのに対し、日本の米軍は占領軍のままなのです（これに関しては沖縄県が開設している「地位協定ポータルサイト www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/sofa/index.htm」の「他国地位協定調査中間報告」を参照のこと）。

ここ 7、8 年の間に日本の対米従属の驚くべき、嘆かわしい、情けない現実が次々に解明されてきました。矢部宏治氏の次の一連の著作は決定的に重要です。
▽矢部宏治『本土の人間は知らないが、沖縄の人はみんな知っていること』

（書籍情報社・2011）

▽矢部宏治『日本はなぜ「基地」と「原発」を止められないのか』

（集英社インターナショナル・2014）

▽矢部宏治『日本はなぜ、「戦争ができる国」になったのか』

（集英社インターナショナル・2016）

▽矢部宏治『知ってはいけない 隠された日本支配の構造』

（講談社現代新書・2017）

矢部氏は最初の本の中で「沖縄とそこにある米軍基地は、戦後日本のさまざまな謎を解く鍵であると同時に、21世紀の世界の運命を左右するような重要性をもっている・・・(p.3)」と述べています。軍事基地帝国である大米帝国の最も重要な海外基地は沖縄にあるということは、大米帝国を結果として日本が支えてしまっているということです。日本が米軍基地から自らを解放することは、大米軍事基地帝国にとっては、大きな打撃になるでしょうが、あるいは米国自身が巨大な軍産複合体から解放される契機になるかもしれない、—これが「21世紀の世界の運命を左右するような重要性をもっている」ということの意味だと思います。

また矢部宏治氏編集の『戦後再発見双書』は対米従属の現実の解明にとって重要です。

- ①孫崎享『戦後史の正体』（創元社・2012）
- ②前泊博盛『日米地位協定入門』（2013）
- ③吉田敏浩・新原昭治・末波靖司『検証・法治国家崩壊 砂川裁判と日本密約交渉』（2014）
- ④木村朗・高橋博子『核の戦後史』（2016）
- ⑤吉田敏浩『「日米合同委員会」の研究』（2016）
- ⑥末浪靖司『「日米指揮権密約」の研究』（2017）
- ⑦五味洋二『朝鮮戦争はなぜ終わらないか』（2017）

日本の対米従属構造は、朝鮮戦争のただ中で締結されたサンフランシスコ講和条約と日米安保条約によって形成されたので、「サンフランシスコ体制」と呼ぶことができます。このサンフランシスコ体制と朝鮮戦争のつながりは単に時期が重なっているだけでなく、サンフランシスコ体制を可能にしたのは朝鮮戦争の勃発ではなかったでしょうか。

国防総省＝米軍の要望は、①米軍の永続的駐留（全土基地方式＝日本全体が演習場）と②日本を再軍備化して米国の戦争に利用することでした。この二つの要望は、①（1951/09/08）サンフランシスコ講和条約＋日米安全保障条約（＋日米行政協定）の締結と②（1950/08/10）警察予備隊（保安隊→自衛隊）の創設によって実現されました。

「朝鮮戦争を口実に、極東やアジアにおける米軍の戦争のために、日本の軍事力を補完勢力として使えるようにしたいというのが、米軍部の本音だったのです。」（末浪靖司・前掲書・p. 129）もっとも②の要望が完全に実現するのは、安倍政権のもとで2015年自衛隊の海外での武力行使を可能にする「安全保障関

連法」が成立するまで待たなくてはなりませんでした。これこそ米軍が朝鮮戦争以来日本に求め続けてきたことです。

そもそもマッカーサーは、沖縄を軍事要塞化すれば日本本土は非武装中立でいいと考えていましたが（6.14 メモ）、6月23日（朝鮮戦争勃発の二日前）になって突然考えを変えて、①「日本全土が、米軍の防衛作戦のための潜在的基地とみなされなければならない」（全土基地方式）、②「米軍司令官は軍の配備を行うための無制限の自由をもつ」（日本の国土の完全自由使用）と方針転換します（6.23 メモ）。ここでダレスというサンフランシスコ体制の設計者とでも言うべき人物が登場します。ダレスの暗躍を時系列でまとめておくと次のようになります。

1950 年 4 月 米国国務省顧問就任 5 月 対日平和条約の責任者になる

（6月14日 来日 マッカーサーの「6・14 メモ」を協議の上作成。）

6月17日 羽田空港に到着し数時間滞在後韓国訪問。38度線視察（19日） 国会で演説

6月21日 日本訪問 「現在、朝鮮半島には差し迫った危険はない」と報告。

6月22日 ダレス・マッカーサー第一回会談

6月23日 マッカーサー「6・23 メモ」

6月25日 朝鮮戦争勃発

6月25日 国連安保理決議第82号 「北朝鮮の侵略行為」非難

6月26日 ダレス・マッカーサー第二回会談

6月27日 国連安保理決議第83号

6月30日 ダレスの「6・30 メモ」

7月7日 国連安保理決議・第84号 《米国に対して「国連軍」の統一指揮権をみとめ、そのもとでの司令官の任命と国連旗の使用を認める、歴史上、唯一の安保理決議》（矢部宏治『日本はなぜ「戦争のできる国」になったのか』集英社インターナショナル・2016・p.181）

マッカーサーの方針転換はダレスとマッカーサーの第一回会談の結果であることは明かです。日本本土への米軍の駐留を認めるべきではないかと悩んでいたマッカーサーにダレスは国連憲章46条（すべての国際連合加盟国は特別協定を結べば軍事力を提供できる）と106条（国連軍が編成される前に46条の特別協定があれば暫定的に安全保障理事会の常任理事国は軍事力を行使できる）を使うことをアドバイスしたとされています。つまり日米安保条約のような二国間の特別協定があれば、国連軍が編成される前でも常任理事国（たとえば米国）は軍事力の行使ができるという、安保条約の原型になる発想が姿を

見せています。そして朝鮮戦争の勃発後の7月7日国連安保理決議・第84号によって「国連軍」の統一指揮権と国連旗の使用が認められたために、二国間の協定でありながら、米軍は国連軍として日本と安全保障条約を結ぶことが可能になったのです。

さて、ここでちょっと考えておきたいことがあります。ダレスとマッカーサーは朝鮮戦争の勃発を巧みに利用して、日本に安全保障条約を結ばせ、日本全土に永続的な駐留権を手に入れたのですが、彼らは朝鮮戦争をまったく予期していなかったのか、それとも予期していながら、それを阻止することをしないで放置し、それをうまく利用したのか、という問題です。矢部宏治氏は、彼らは全く不意打ちを食らったのだという立場です。《「おいおい、わざわざ38度線まで行って、こんな大戦争が数日後に始まることがわからなかったのか？」と言いたくなりますよね。つい陰謀論を疑ってみたいくなります。しかしこのときのダレスの言動にはウラはなく、かれは開戦の知らせを聞いてほんとうにおどろいたようです。というのも肝心のマッカーサーが、このごろ完全に情勢判断をまちがえていて、北朝鮮が攻めてくることなど絶対にありえないと考えていたからでした。註》(矢部宏治『知ってはいけない 隠された日本支配の構造』(講談社現代新書)(Kindleの位置No.1686-1688))上の引用文には以下のような註がついています。《米国は1949年6月から、ソウルにスパイ機関「韓国連絡事務所(KLO: Korean Liaison Office)」をつくって北朝鮮の政府や軍に数多くのスパイを送りこんでおり、情報としては北朝鮮の侵攻を予測する数多くの報告がもたらされていました。》

註で述べられている事柄と、ダレスやマッカーサーが北朝鮮の侵攻を絶対にあり得ないと考えていたと主張することは、はなはだしく矛盾しているのではないのでしょうか？国連憲章43条と106条によって米軍の日本占領を正当化するダレスの考えが、朝鮮戦争をきっかけに「国連の勧告に基づいて編成された米軍」が統一指揮権を持つ「非正規の国連軍」あるいは「擬国連軍」として実現され、旧安保条約とサンフランシスコ講和条約につながっていった一連の経過を見ると、ダレスは、北朝鮮による韓国への侵攻が切迫していることを承知していながら、阻止するための方策は一切取ることなく、朝鮮戦争を勃発させ、それを利用して米軍を「擬似国連軍」として日本の講和条約と旧安保条約を成立させたのではないかと私は考えています。ダレスとマッカーサーは北朝鮮の侵略を予期していてそれを阻止しようとしなかったという説は、I.F. ストーン『秘史朝鮮戦争』や萩原遼『朝鮮戦争』などが提唱している古くからある仮説です。

3. 「将来を見晴るかすこと」

覇権国米国の衰退は否定できない事実です（この点に関しては進藤榮一『アメリカ帝国の終焉—勃興するアジアと多極化世界』2017・講談社現代新書ならびに進藤榮一・白井聡『「日米基軸」幻想』2018・詩想社を参照）。しかし、米国は覇権を維持するための世界戦略として「ウォルフォヴィッツ・ドクトリン」を持っています。米国の覇権を脅かす勢力（ロシア・中国・イラン・北朝鮮など、米国の意のままにならない国々）は軍事力で抑制するという、いわゆるネオコンの考え方であり、9.11を引き起こしたのも同じ発想です。

他方で世界は多極化に向かって動いています。Brics 開発銀行・アジア・インフラ投資銀行（AIIB）さらに上海協力機構（中国・ロシア・インドなど）など新しい世界秩序形成の動きが活発化しています。2014 年 11 月にアジア太平洋首脳会議で中国の習近平国家主席が「一带一路」構想を発表しました。これは、中国西部から中央アジアを経由してヨーロッパにつながる「シルクロード経済ベルト」と、中国沿岸部からアラビア半島を経由してアフリカ東岸につなげる「21 世紀海のシルクロード」による経済圏構想です。2016 年 6 月にはロシアのプーチン大統領が「大ユーラシア経済パートナーシップ」構想を発表し、ロシアと中国を軸に大ユーラシア経済圏がつくられていく可能性が出てきました。英国や日本や米国のような海洋国家の時代から中国・ロシア・インドなどの大陸国家の時代へと向かっているように思われます。

20 世紀が「アメリカの世紀」であったように、1895 年日清戦争の勝利から 1995 年にいたる百年は「日本の世紀」であったといえます（吉見俊哉『大言言』）。戦前は軍事的政治的大国（大日本帝国）として、戦後は経済大国としてアジアに君臨しました。しかしそれはアヘン戦争以来疲弊した中国の衰退に乗じた一時的な栄華にすぎなかったのです。中国の勃興すなわち日本とアメリカの衰退を意味します。ここでサンフランシスコ体制の設計者であったダレスの言葉が思い出されます。ダレスはこう言っていたのです。《他のアジアの国々に対して日本人が、しばしば持っていた優越感と、西側陣営の「エリート・アングロサクソン・クラブ」に入る、という憧れを満たすことで、日本人のアメリカやイギリスなどの西側陣営に対する忠誠をつなぎ止めさせるべきだ。日本を再軍備させ、自分たち西側陣営に組み入れるということと、一方、日本人を信頼し切れないというジレンマを日米安全保障同盟、それは永続的に軍事的に日本をアメリカに従属させるというものを構築することで解決した。》（ジョン・ダワー著、猿谷要監修、「容赦なき戦争 太平洋戦争における人種差別」、508～510 ページ、平凡社、2001 年）下線部こそ「脱亜入欧（米）」的姿勢にほかなりませ

ん。アジア蔑視と欧米崇拜の表裏一体は明治以来現在に至るまで日本人の心的姿勢を形成してきました。サンフランシスコ体制は日本人の「脱亜入欧（米）」の姿勢をうまく利用して設計されているのです。

鳩山由紀夫氏ほど日本のマスコミからも米国のマスコミからも批判というより誹謗中傷された政治家もいないと思いますが、マスコミはまったく信頼できないという原則から言うと、鳩山さんほどすぐれた政治家はいないということになります。実際それは鳩山由紀夫氏の最新作『脱「大日本主義」』（2018・平凡社新書）を読めば分かります。私は始めから終わりまでほぼ共感をもって読み終えました（同じ世襲の三代目でも安倍氏とは雲泥の差です）。日本の将来を政治的に考えるとき、この本に書かれている次の二つの構想は日本人が目指すべき実現可能な政策であると思います。一読を勧めたいと思います。

①日米同盟神話と中国脅威論を超えて：東アジア共同体へ

《今、何より必要なのは中国敵視政策を転換し、日中両国と東アジア地域の信頼醸成に努め、デファクトとして進行する東アジア経済共同体を「不戦共同体」に発展させることです。そのためには東アジア各国が教育、文化、科学、経済、金融、貿易、環境、エネルギー、医療、福祉、災害対策そして安全保障などあらゆる分野について、いつでも議論をすることができる東アジア共同体会議といった機構を創設することです。そして構成国間の信頼醸成を図るのです。》

②東アジア共同体を不戦共同体へ

《また、日中平和友好条約や東南アジア平和友好条約の原則の上に立って、欧州安全保障協力機構のような早期警戒、紛争予防といった面に重点を置く、東アジア安全保障会議を創設することを、日本外交の新たな目標に据えるべきでしょう。私はこれらの機構を沖縄や韓国の済州島に創りたいと考えています。》
(Kindle 版 Kindle の位置 No. 2469-2476).

日本はこのまま衰退していく米国の属国として没落していくほかはないのではないかという暗い予感を振り払うことは難しいと感じます。あまりにも劣化がすすんでサンフランシスコ体制そしてそれを支える脱亜入欧的姿勢から自力で脱却する力が日本人に残っているのかどうか自信がもてないのです。しかしながら、人は生きている限りは、一生懸命に、しかし楽しく生きていくほかはありますまい。それでは、みなさま、さようなら。